



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,559	103.0	1,251	9.8	905	△6.7	2,930	404.9
28年3月期	10,621	6.5	1,139	△15.6	970	△42.2	580	△53.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,429百万円 (879.6%) 28年3月期 350百万円 (△77.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	308.77	302.79	26.3	4.7	5.8
28年3月期	54.59	53.57	5.3	7.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,209	15,597	45.3	1,267.65
28年3月期	12,972	10,928	83.9	1,022.30

(参考) 自己資本 29年3月期 11,432百万円 28年3月期 10,885百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,635	2,714	△994	9,714
28年3月期	1,302	△169	△422	6,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	16.00	ー	16.00	32.00	340	58.6	3.1
29年3月期	ー	16.00	ー	16.00	32.00	305	10.7	2.7
30年3月期(予想)	ー	16.00	ー	16.00	32.00		38.4	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	7.6	600	54.9	550	ー	280	△88.0	31.04
通期	22,300	3.4	1,400	11.9	1,300	43.5	750	△74.4	83.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（フェニテックセミコンダクター株式会社）、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	9,539,200株	28年3月期	10,648,400株
29年3月期	520,838株	28年3月期	—株
29年3月期	9,491,046株	28年3月期	10,630,863株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,328	△3.1	517	△57.9	604	△40.1	901	21.3
28年3月期	9,625	6.3	1,229	3.3	1,008	△34.3	743	△36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.41	87.78
28年3月期	69.93	68.63

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	12,087		8,437		69.8		935.63	
28年3月期	11,864		9,947		83.8		934.19	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,437百万円 28年3月期 9,947百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は、平成29年5月17日(水)に平成29年3月期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、英国の欧州連合離脱決定や難民問題が影響した欧州経済は力強さが見られず、中国、インド等の新興国経済については鈍化状態が続いたものの、米国経済は労働市場や個人消費の改善が下支えとなり、全体としては緩やかな成長となりました。

わが国経済においては、雇用や所得環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続き、金融・財政政策も明確な効果を発揮するには至っておらず、更に、米国新政権の不透明な経済政策も重なり、景気は先行きに不透明感が残りました。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・ 関西技術センターの開設をはじめとした開発リソースの拡充に向けた投資を実施し、戦略的提携先との共同開発を進める等、差別化の出来る高付加価値な製品を迅速にターゲット市場へ投入していくための施策を推進しました。
- ・ 製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・ 米国デザインセンターの開設や海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応に努めました。
- ・ 品質保証部門における増員及び設備投資を実施するとともに、協力工場等との一層の関係強化を進め、ターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・ 子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、グループ収益の最大化につなげるため、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高215億59百万円（前年同期比103.0%増）、営業利益12億51百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益9億5百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億30百万円（前年同期比404.9%増）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	1,564	△76	△4.7%
VR ※2	4,872	△222	△4.3%
DCDC ※3	2,997	302	11.2%
その他 ※4	12,125	10,934	918.0%
合 計	21,559	10,938	103.0%

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出してリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 その他	:	「その他」には、各種ディスクリート (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器、車載機器等の分野向けの売上が増加したこと、フェニテックセミコンダクター株式会社をセグメントに含めていることにより、146億10百万円（前年同期比368.3%増）となりました。

なお、フェニテックセミコンダクター株式会社を含めていることによる売上高の増加額は113億78百万円となっております。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主にデジタル家電機器、ウェアラブル機器等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器等の分野向けの売上が低迷し、更に為替換算等の影響が出たことにより、55億51百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加しましたが、為替換算等の影響が出たことにより、8億9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、家電機器等の分野向けの売上が低迷し、更に為替換算等の影響が出たことにより、5億88百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

② 今後の見通し

次期の経済環境は、米国新大統領の政策の実現性、英国の欧州連合離脱交渉の本格化や新興国の景気低迷等により、先行き不透明な状態が想定されます。

また、国内景気も明るさは見えないものの海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、不安定要素も多いことから依然として予断を許さない状況が続くと見込まれております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高223億円（当連結会計年度比3.4%増）、営業利益14億円（同11.9%増）、経常利益13億円（同43.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円（同74.4%減）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル110円を想定しております。

また、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、フェニテックセミコンダクター株式会社の連結子会社化に伴い、現金及び預金、売掛金、有価証券、仕掛品、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物、土地等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ122億36百万円増加して252億9百万円となりました。また、負債の部は、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ75億68百万円増加して96億11百万円となりました。純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の発生、為替換算調整勘定の変動により、前連結会計年度末に比べ46億68百万円増加して155億97百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の83.9%から45.3%と38.6ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により16億35百万円増加し、投資活動により27億14百万円増加し、財務活動により9億94百万円減少した結果、当連結会計年度末の残高は97億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益34億35百万円、減価償却費12億19百万円、為替差損4億70百万円、仕入債務の増加2億90百万円、補償金の受取額5億18百万円等に伴う資金の増加に対し、負ののれん発生益19億66百万円、退職給付に係る負債の減少1億77百万円、売上債権額の増加7億13百万円、たな卸資産の増加3億63百万円、法人税等の支払額6億87百万円等に伴う資金の減少を差し引き、16億35百万円の増加（前年同期比3億32百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の償還による収入3億20百万円、投資有価証券の償還による収入1億円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入36億90百万円等に伴う資金の増加に対し、有価証券の取得4億8百万円、有形固定資産の取得9億82百万円、無形固定資産の取得79百万円の支出等により、27億14百万円の増加（前年同期比28億84百万円の収入増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入20億円等に伴う資金の増加に対し、短期借入金の純減10億円、長期借入金の返済11億99百万円、社債の償還5億円、配当金の支払額2億84百万円等の支出により、9億94百万円の減少（前年同期比5億71百万円の支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	82.3	83.9	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.5	130.6	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	527.4	703.5	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率(DOE)3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、中間配当金16円と合わせて1株につき32円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金16円、期末配当金16円、合わせて年間配当金は32円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

① 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。従って、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想以上に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいりますが、必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格引下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 売上高等の変動リスク

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に応じて当社の売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

⑥ 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合的状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策を施しております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 生産拠点の偏重について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、ウェハの製造において、フェニテックセミコンダクター(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター(株)は、当社のウェハ製造における重要な委託先であり、平成28年4月に当社が子会社化したことによって、製造委託先としての関係は一層強化されております。なお、同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも2ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、営業停止処分等を受けた場合、会社の再生・更正手続等を開始する場合、解散や営業譲渡等の決議をした場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合
- ・契約違反または不正取引を故意に行い、相手方より書面でその是正を催告されたにもかかわらず、相当な期間内にこれを是正しない場合等

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)とは多方面にわたり引続き緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、同社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。なお、同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、租税滞納処分等を受けた場合、会社の整理・更正・破産手続等を開始する場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合、契約違反または不正取引がある場合等

しかしながら、フェニテックセミコンダクター(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)を含むウェハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 子会社の生産工程について

子会社フェニテックセミコンダクター(株)は、顧客仕様に基づいてウェハを製造し、当社及び当社グループ外の企業へ販売しております。同社の工場は岡山県及び鹿児島県に所在し、受注予測に基づく適正な在庫の確保や事業継続のための体制整備等を進め、安定供給に努めておりますが、予期せぬ天災等の被災、原材料仕入先からの納入遅延、製造装置等の重大な故障等により、製造ラインが停止する事態が発生した場合、当社を含めた顧客への製品供給が滞る可能性があります。これらの状況となった場合、売上高の減少や顧客への損害賠償等を通じて、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 子会社の工場稼働率について

子会社フェニテックセミコンダクター(株)は、顧客から得る需要見通しに基づいて、工場の適切な稼働率の維持に努めております。しかしながら、顧客の販売動向や在庫調整に伴う急激な受注減少による稼働率の低下、あるいは急激な受注増加に対して生産能力不足による機会損失が発生する可能性があります。従って、これらの状況が重なった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品の欠陥

当社グループは、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ M&Aにおけるリスク

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、企業価値の継続的な向上を図るため、中期経営計画に掲げる課題「戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む」を念頭に、必要に応じて資本・業務提携やM&A（以下、M&A）を実施してまいります。M&Aの実施にあたっては、事前に対象企業の市場動向、財務状況、優位性及び当社グループとの相乗効果を慎重に検証し、実施後は当社グループへの早期融合及び相乗効果の最大化に努めます。

しかしながら、M&A実施後における市場環境の急変、制度・業務プロセスの統合負担の増大、顧客基盤または人材の流出、その他想定外の事態の発生により、予想された通りの相乗効果が得られず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生する可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 環境問題

当社グループは、子会社のフェニテックセミコンダクター(株)及びTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD)において、半導体製品の製造・加工を行っております。両社は、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染などに関する様々な環境法令の適用を受けており、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があります。これらの事態が生じた場合、対応のための多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があり、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 固定資産の減損

当社グループは、研究開発・製造等に要する有形固定資産や投資有価証券等の無形固定資産を保有しております。市場環境の変化、技術革新あるいは市場価格の下落等により、これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を設定する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した製品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳ 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

㉑ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,828	7,769,351
受取手形及び売掛金	1,921,877	4,195,006
有価証券	300,000	2,300,000
商品及び製品	1,529,796	1,680,402
仕掛品	118,545	1,235,049
原材料及び貯蔵品	30,478	1,162,243
未収還付法人税等	5,577	7,547
繰延税金資産	79,551	491,895
その他	216,389	328,336
貸倒引当金	△1,424	△3,387
流動資産合計	10,817,621	19,166,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	635,864	6,079,897
減価償却累計額	△320,390	△4,552,877
建物及び構築物(純額)	315,474	1,527,019
機械装置及び運搬具	769,775	22,427,871
減価償却累計額	△575,336	△21,896,647
機械装置及び運搬具(純額)	194,439	531,224
工具、器具及び備品	2,368,868	4,972,384
減価償却累計額	△1,935,066	△4,171,988
工具、器具及び備品(純額)	433,801	800,396
土地	—	1,148,192
リース資産	22,702	182,999
減価償却累計額	△13,167	△59,522
リース資産(純額)	9,535	123,476
建設仮勘定	166,796	135,684
有形固定資産合計	1,120,046	4,265,993
無形固定資産		
ソフトウェア	203,264	209,343
その他	549	3,540
無形固定資産合計	203,813	212,883
投資その他の資産		
投資有価証券	461,082	1,125,447
繰延税金資産	24,757	50,550
その他	372,236	414,845
貸倒引当金	△26,686	△26,601
投資その他の資産合計	831,390	1,564,242
固定資産合計	2,155,250	6,043,119
資産合計	12,972,871	25,209,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,787	1,066,671
短期借入金	3,366	2,423,369
1年内返済予定の長期借入金	—	1,174,212
リース債務	4,768	49,134
未払金	458,729	779,899
未払法人税等	133,315	259,480
賞与引当金	96,695	345,685
その他	127,725	207,946
流動負債合計	1,622,388	6,306,399
固定負債		
長期借入金	—	2,496,432
リース債務	5,245	79,529
長期未払金	161,008	291,749
退職給付に係る負債	236,616	316,680
役員退職慰労引当金	9,095	—
資産除去債務	1,527	78,241
繰延税金負債	—	34,958
その他	8,000	8,000
固定負債合計	421,494	3,305,591
負債合計	2,043,883	9,611,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,585	1,838,178
資本剰余金	4,286,559	2,825,433
利益剰余金	4,690,819	7,336,898
自己株式	—	△828,661
株主資本合計	10,796,965	11,171,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,266	93,545
退職給付に係る調整累計額	—	73,292
為替換算調整勘定	120,242	93,463
その他の包括利益累計額合計	88,975	260,301
非支配株主持分	43,047	4,165,421
純資産合計	10,928,988	15,597,571
負債純資産合計	12,972,871	25,209,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,621,282	21,559,622
売上原価	5,558,056	15,659,490
売上総利益	5,063,226	5,900,132
販売費及び一般管理費	3,923,324	4,649,034
営業利益	1,139,901	1,251,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,576	31,468
ロイヤリティ収入	8,537	10,412
固定資産売却益	7,532	84
雑収入	—	21,543
その他	2,575	5,380
営業外収益合計	34,221	68,889
営業外費用		
支払利息	1,962	41,955
為替差損	168,732	334,136
支払手数料	28,000	8,000
その他	4,874	30,187
営業外費用合計	203,570	414,279
経常利益	970,553	905,707
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,966,967
受取保険金	104,610	26,514
受取補償金	85,344	518,872
補助金収入	—	48,338
特別利益合計	189,954	2,560,692
特別損失		
固定資産圧縮損	—	13,674
災害による損失	—	17,497
損害補償損失	84,945	—
弔慰金	31,700	—
減損損失	20,092	—
特別損失合計	136,738	31,171
税金等調整前当期純利益	1,023,769	3,435,228
法人税、住民税及び事業税	336,342	544,422
法人税等調整額	105,983	△213,735
法人税等合計	442,325	330,687
当期純利益	581,444	3,104,541
非支配株主に帰属する当期純利益	1,042	173,989
親会社株主に帰属する当期純利益	580,401	2,930,551

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	581,444	3,104,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,485	207,356
退職給付に係る調整額	—	143,704
為替換算調整勘定	△176,870	△26,105
その他の包括利益合計	△231,356	324,955
包括利益	350,087	3,429,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,949	3,101,877
非支配株主に係る包括利益	△1,861	327,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	9,437	9,437		18,875
剰余金の配当			△329,345	△329,345
親会社株主に帰属する当期純利益			580,401	580,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9,437	9,437	251,056	269,932
当期末残高	1,819,585	4,286,559	4,690,819	10,796,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					18,875
剰余金の配当					△329,345
親会社株主に帰属する当期純利益					580,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,485	△173,966	△228,452	△1,861	△230,314
当期変動額合計	△54,485	△173,966	△228,452	△1,861	39,617
当期末残高	△31,266	120,242	88,975	43,047	10,928,988

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,585	4,286,559	4,690,819	—	10,796,965
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,592	18,592			37,185
剰余金の配当			△284,473		△284,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,930,551		2,930,551
自己株式の取得		433,167		△2,800,228	△2,367,061
自己株式の消却		△1,845,560		1,845,560	—
自己株式の処分(新株予約権の行使)		△67,326		126,007	58,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,592	△1,461,126	2,646,078	△828,661	374,883
当期末残高	1,838,178	2,825,433	7,336,898	△828,661	11,171,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△31,266	—	120,242	88,975	43,047	10,928,988
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						37,185
剰余金の配当						△284,473
親会社株主に帰属する当期純利益						2,930,551
自己株式の取得						△2,367,061
自己株式の消却						—
自己株式の処分(新株予約権の行使)						58,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,812	73,292	△26,779	171,325	4,122,373	4,293,698
当期変動額合計	124,812	73,292	△26,779	171,325	4,122,373	4,668,582
当期末残高	93,545	73,292	93,463	260,301	4,165,421	15,597,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,023,769	3,435,228
減価償却費	441,744	1,219,385
負ののれん発生益	—	△1,966,967
固定資産圧縮損	—	13,674
支払手数料	—	8,000
減損損失	20,092	—
受取補償金	△85,344	△518,872
受取保険金	△104,610	△26,514
固定資産売却損益 (△は益)	△7,532	△84
災害損失	—	17,497
損害補償損失	84,945	—
補助金収入	—	△48,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,710	2,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,863	17,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,295	△9,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,327	△177,046
受取利息及び受取配当金	△15,576	△31,468
支払利息	1,962	41,955
為替差損益 (△は益)	301,112	470,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,263	△713,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,801	△363,317
未消費費税等の増減額 (△は増加)	2,630	△7,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,374	290,132
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,840	△6,399
その他	293,031	135,530
小計	1,906,019	1,782,735
利息及び配当金の受取額	15,576	31,468
利息の支払額	△1,851	△44,904
法人税等の支払額	△617,581	△687,484
法人税等の還付額	—	8,174
保険金の受取額	—	26,514
補償金の受取額	85,344	518,872
補助金の受取額	—	48,338
補償金の支払額	△84,945	—
災害損失の支払額	—	△16,704
弔慰金の支払額	—	△31,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,563	1,635,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	153,953	48,451
有価証券の取得による支出	—	△408,700
有価証券の償還による収入	—	320,700
有形固定資産の取得による支出	△344,642	△982,332
有形固定資産の除却による支出	—	△14,567
有形固定資産の売却による収入	6,936	32
無形固定資産の取得による支出	△85,991	△79,406
投資有価証券の取得による支出	△3,320	△3,721
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,035	△3,768
敷金及び保証金の回収による収入	1,209	22,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,690,998
保険金の受取額	157,250	—
保険積立金の解約による収入	—	55,734
その他	△43,784	△30,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,423	2,714,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,199,821
社債の償還による支出	△108,000	△500,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,875	37,185
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	58,681
リース債務の返済による支出	△4,768	△51,271
配当金の支払額	△328,456	△284,397
非支配株主への配当金の支払額	—	△22,327
その他	—	△32,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,349	△994,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334,202	△496,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,588	2,859,336
現金及び現金同等物の期首残高	6,478,864	6,855,452
現金及び現金同等物の期末残高	6,855,452	9,714,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,210千円増加しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム)、欧州(英国)、北米(米国)の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,119,635	6,042,259	843,819	615,568	10,621,282	—	10,621,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,506,292	455,144	43,785	19,297	7,024,519	△7,024,519	—
計	9,625,927	6,497,403	887,604	634,865	17,645,801	△7,024,519	10,621,282
セグメント利益	1,105,241	604	54,136	△43,123	1,116,858	23,042	1,139,901
セグメント資産	11,689,928	3,220,936	357,258	337,422	15,605,545	△2,632,673	12,972,871
その他の項目							
減価償却費	392,575	47,027	1,403	737	441,744	—	441,744
のれんの償却額	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,520	13,341	4,805	3,106	602,773	—	602,773

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額23,042千円は、セグメント間取引消去23,042千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,632,673千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,429,965	3,797,348	1,575,193	818,775	10,621,282

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,610,689	5,551,353	809,342	588,237	21,559,622	—	21,559,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,096,056	378,106	36,743	38,821	6,549,727	△6,549,727	—
計	20,706,745	5,929,459	846,085	627,059	28,109,350	△6,549,727	21,559,622
セグメント利益	1,077,309	129,994	41,439	17,234	1,265,976	△14,878	1,251,098
セグメント資産	24,107,949	2,968,693	385,554	377,052	27,839,250	△2,629,686	25,209,563
その他の項目							
減価償却費	1,176,583	40,537	1,718	546	1,219,385	—	1,219,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	900,257	7,009	2,555	14,985	924,808	—	924,808

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,878千円は、セグメント間取引消去△14,878千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,629,686千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	15,867,280	3,198,611	1,471,154	1,022,576	21,559,622

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当連結会計年度において、フェニテックセミコンダクター株式会社の普通株式を取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が14,238,094千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、フェニテックセミコンダクター株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,966,967千円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022.30円	1,267.65円
1株当たり当期純利益金額	54.59円	308.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.57円	302.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	580,401	2,930,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	580,401	2,930,551
期中平均株式数(株)	10,630,863	9,491,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	202,359	187,424
(うち、新株予約権(株))	(202,359)	(187,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。